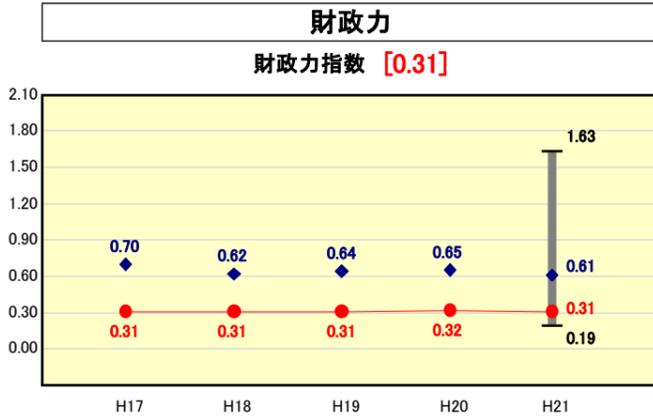


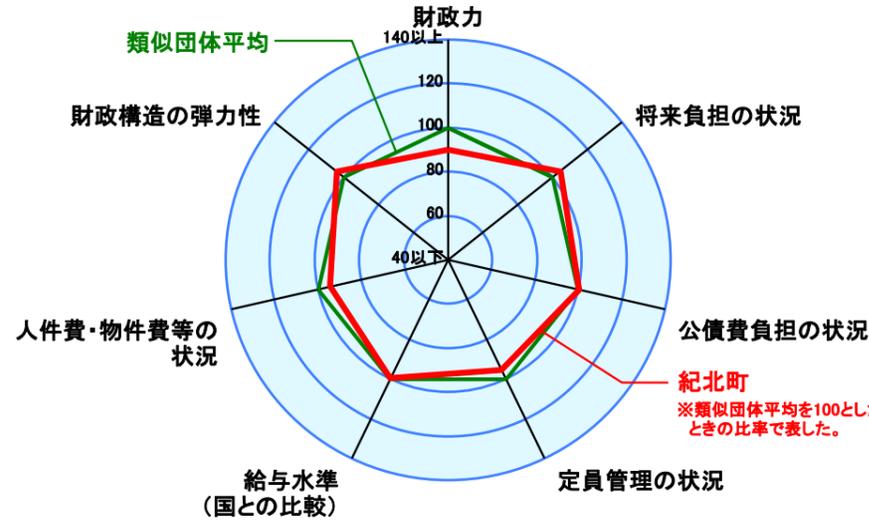
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



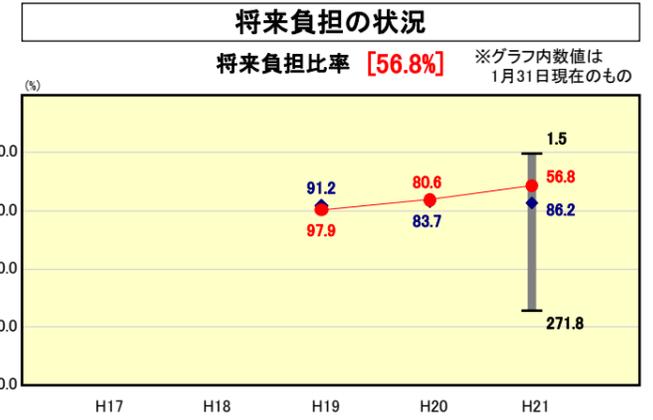
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 56/63
全国市町村平均 0.55
三重県市町村平均 0.69

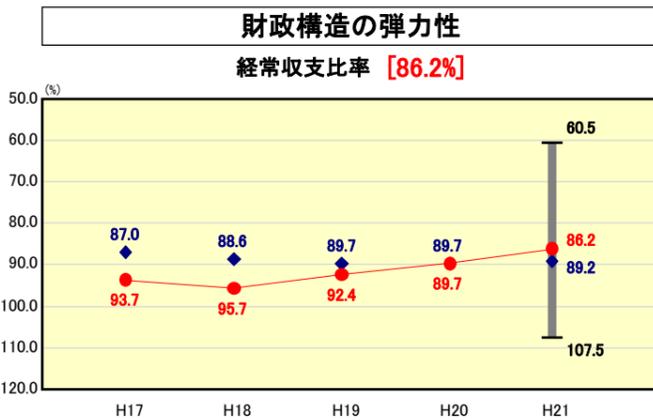
人口	19,228	人(H22.3.31現在)
面積	257.01	km ²
標準財政規模	6,132,791	千円
歳入総額	10,495,631	千円
歳出総額	10,000,557	千円
実質収支	422,284	千円



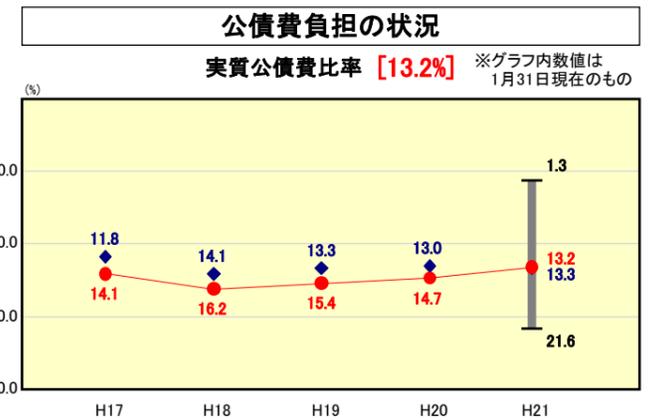
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



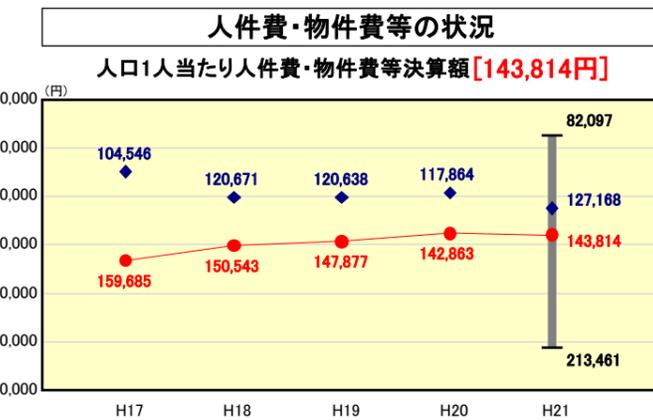
類似団体内順位 19/63
全国市町村平均 92.8
三重県市町村平均 89.8



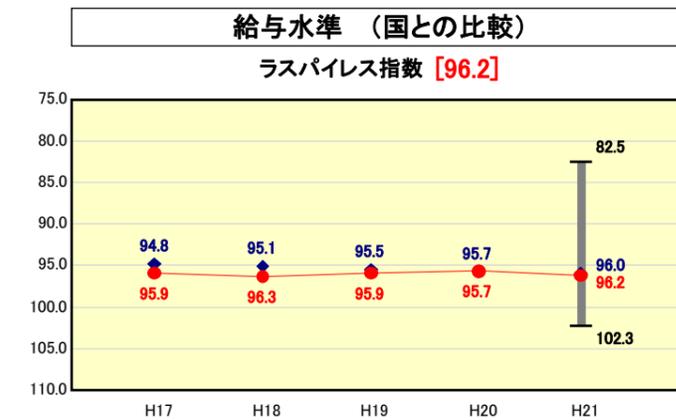
類似団体内順位 17/63
全国市町村平均 91.8
三重県市町村平均 88.6



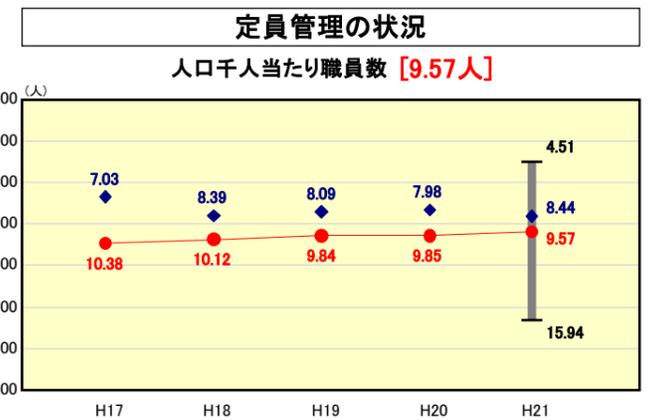
類似団体内順位 29/63
全国市町村平均 11.2
三重県市町村平均 12.2



類似団体内順位 46/63
全国市町村平均 115,856
三重県市町村平均 120,372



類似団体内順位 31/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 43/63
全国市町村平均 7.33
三重県市町村平均 8.05

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
若者の流出や少子・高齢化等による労働力人口の減少などに加え、主要産業である農林水産業の低迷などから、町税等の収入は減少傾向にあり、平成21年度財政力指数0.31は類似団体平均をかなり下回っている。このため、この地域に適した企業誘致や地場産業の振興(農林水産業、観光等)により働く場の確保に取り組む必要があり、紀北町第1次総合計画や紀北町観光振興プラン等に基づく重点施策を推進し、活力あるまちづくりに向けた展開を図りつつ、町税等の徴収率向上対策などによる歳入確保に加え、職員数の削減、地方債発行額の抑制等による公債費の削減など行政の効率化に努めることにより財政健全化を図る。

【経常収支比率】
平成21年度の経常収支比率は86.2%で、高利率の地方債の繰上償還や、職員数の削減に加え町独自の給与削減の効果等により、前年度に比べ3.5%低減し、類似団体平均を若干下回る水準となっている。経常経費については、前年度と比較し人件費、公債費、物件費、補助費等は減少しているものの、扶助費が増加傾向にあることに加え、今後実施予定の大型事業に伴う地方債発行などから公債費の増加が懸念される。このため、地方債発行額をできるだけ抑制するとともに、施設の統廃合、職員数の削減などにより経常経費の削減に努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度に比べ951円(0.7%)増加しているが、物件費、維持費については合併により重複施設が多く存在し統廃合が進んでいないこと、人件費については退職者の補充抑制により職員数の削減を行っているが、類似団体と比較し依然多い状況にあることなどから、類似団体平均に比べ16,646円(13.1%)上回っている。今後施設の統廃合による物件費の削減を進めるとともに、職員数の削減に努め人件費の抑制を図る。

【ラスパイレス指数】
前年度に比べ0.5増加し、類似団体平均を0.2上回っている。人件費の縮減は行財政改革の中核をなすものとなっていることから、平成19年度以降に実施している給与削減等を今後も継続し、職員給与総額の抑制に努める。

【将来負担比率】
高利率の地方債の繰上償還や借入額の抑制に加え基金の増加などにより前年度に比べ23.8%減少し、類似団体平均を29.4%下回っている。原則として過疎対策事業債や合併特例事業債などの交付税需用額算入の大きい起債以外の借入を極力減らすとともに、地方債発行額の抑制に努める。

【実質公債費比率】
前年度に比べ1.5%減少するとともに、類似団体平均と比べても0.1%下回っている。過去に借入れた大型事業の償還が平成20年度にピークを迎え、平成21年度は減少に転じたことに加え、標準財政規模が増加したことなどから、実質公債費比率は減少している。今後、地方債発行額の増加による公債費の増加懸念もあり、将来の負担を軽減するため、地方債の発行額をできるだけ抑制し、現在の水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
前年度に比べ職員数は8人減少(192人→184人 △4.2%)し、人口1人当たりの職員数では前年度に比べ0.28人の減少となったが、類似団体平均に比べ1.13人上回っている。定員適正化計画では、平成18年度から5年間で12%(30名)の削減を目標としている。今後、退職による補充の抑制を続けるとともに、平成23年度以降も新たな定員適正化計画を策定し適正な定数管理に努める。